⑽　引当金の明細

⑽―１　引当金の明細

該当事項はありません。

⑽―２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

⑽―３　退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

⑾　資産除去債務の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
海岸法に基づく占用許可	5,388	121	―	5,510	基準第89特定有り

⑿　保証債務の明細

該当事項はありません。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細　（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,317,529	―	―	6,317,529	
	計	6,317,529	―	―	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	美術品・収蔵品	3,050	―	―	3,050	
	電話加入権	208	―	―	208	
	施設費	53,302	96,456	―	149,758	（注１）
	目的積立金	32,337	―	―	32,337	
	損益外除売却差額相当額	△ 2,658	―	742	△ 3,401	（注２）
	計	86,239	96,456	742	181,953	
	損益外減価償却累計額	△ 1,484,648	△ 160,509	△ 396	△ 1,644,761	（注３）
	損益外減損損失累計額	△ 53	―	―	△ 53	
	損益外利息費用累計額	△ 779	△ 121	―	△ 901	
	差引計	△ 1,399,241	△ 64,174	346	△ 1,463,762	

（注１）　当期増加額は、施設整備費補助金を財源とした固定資産取得によるものであります。

（注２）　当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

（注３）　当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

⒁　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒁―１　積立金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
国立大学法人法第32条第１項積立金	28,044	―	―	28,044	
準用通則法第44条第３項積立金	―	46,491	―	46,491	当期増加額は、平成22事業年度に係る文部科学大臣の承認を受けた額であります。
準用通則法第44条第１項積立金	―	4,637	―	4,637	当期増加額は、平成22事業年度に係る利益処分によるものであります。
計	28,044	51,128	―	79,173	

⒁―２　目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。